

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第153期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッカトー

【英訳名】 N I K K A T O C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 西 宏 司

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 0 7 2 - 2 3 8 - 3 6 4 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理部長 濱 田 悦 男

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 0 7 2 - 2 3 8 - 3 6 4 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理部長 濱 田 悦 男

【縦覧に供する場所】 株式会社ニッカトー 東京管理本部
(東京都文京区大塚5丁目7番12号NKビル新大塚)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第152期 第2四半期累計期間	第153期 第2四半期累計期間	第152期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	4,827,655	5,300,906	9,978,775
経常利益	(千円)	571,621	571,854	1,027,914
四半期(当期)純利益	(千円)	394,047	396,178	671,884
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,320,740	1,320,740	1,320,740
発行済株式総数	(千株)	12,135	12,135	12,135
純資産額	(千円)	11,725,606	11,959,121	11,786,460
総資産額	(千円)	15,958,867	16,602,720	16,533,730
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	33.01	33.19	56.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	8.0	10.0	20.0
自己資本比率	(%)	73.5	72.0	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	611,219	365,615	1,639,569
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	356,366	113,056	561,298
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	184,905	276,806	396,858
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,746,420	3,333,636	3,357,885

回次		第152期 第2四半期会計期間	第153期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.23	14.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間は、引続き内外の不安定な情勢による、エネルギーおよび原材料価格の高騰により、利益率の低下を余儀なくされ、総じて厳しい環境下にあったものの、販売価格への転嫁も徐々に浸透し、結果安定した受注環境も奏功し、大幅に業績予想を上回るものとなりました。しかしながらウクライナ危機の長期化や米中摩擦の悪化、世界的なインフレ加速懸念等々予断を許さない状況下でもあり、今後さらなる影響も懸念されます。

このような状況の中、当社セラミックス事業の売上高は前年同期比9.2%増収の4,101,903千円となり、エンジニアリング事業も11.8%増収の1,199,003千円となりました。結果、当第2四半期の売上高は前年同期比9.8%増収の5,300,906千円となりました。

損益面につきましては、セラミックス事業は増収となりましたが、原材料価格等の高騰により売上原価率が0.7ポイント上昇したことなどによりセグメント利益は前年同期比3.2%減の499,777千円となりました。エンジニアリング事業は増収効果が大きくセグメント利益が前年同期比39.4%増の42,114千円となりました。この結果、営業利益は前年同期比0.9%減の541,892千円、経常利益は前年同期比ほぼ同額の571,854千円、四半期純利益は0.5%増の396,178千円となりました。

当第2四半期の財政状態については、総資産が前期末比0.4%増の16,602,720千円となりました。内訳として流動資産が前期末比3.9%増の9,981,368千円となり主に棚卸資産が7.9%増の2,971,323千円であり受注増加により仕掛品や原材料が増加したものであります。また、固定資産が前期末比4.4%減の6,621,352千円となり、主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は前期末比2.2%減の4,643,599千円となりました。内訳として流動負債が前期末比1.1%増の3,709,391千円、固定負債が前期末比13.4%減の934,207千円となりました。流動負債の主な増加要因としては受注増により原材料等の購入が増加したことによる仕入債務の増加であり、固定負債の主な減少要因としては長期借入金の返済によるものであります。

純資産は前期末比1.5%増の11,959,121千円となりました。内訳としては株主資本が前期末比2.2%増の11,511,755千円となり、主に利益剰余金が前期末比2.9%増の9,053,242千円であり、これは繰越利益剰余金の増加によるものであります。また、評価・換算差額等は前期末比15.2%減の447,365千円となり、これは投資有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は3,333,636千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、原材料価格等の高騰により利益率は低下しましたが、販売価格への転嫁の浸透などにより増収となりました結果、税引前四半期純利益は前年同期比ほぼ同額の571,482千円となりました。一方で棚卸資産が217,071千円増加、また前年度の増益に伴い法人税等の支払額が前年同期比126,120千円増の207,523千円となりました。結果、営業活動によるキャッシュ・フローは365,615千円となり前年同期比245,604千円収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が108,931千円の支出となりました。結果、投資活動によるキャッシュ・フローは113,056千円と前年同期比243,309千円支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済132,696千円、配当金の支払い1143,359千円を行いました。結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 276,806千円と前年同期比91,901千円支出が増加しました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の総額は109,674千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,280,000
計	37,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,135,695	12,135,695	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	12,135,695	12,135,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		12,135,695		1,320,740		1,088,420

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ニッカトー取引先持株会	大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	739	6.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	687	5.8
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	599	5.0
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	574	4.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	499	4.2
ニッカトー従業員持株会	大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	401	3.4
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番1号	400	3.4
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	353	3.0
株式会社ツバキ・ナカシマ	奈良県葛城市尺土19番地	300	2.5
西村 隆	東京都目黒区	290	2.4
計		4,844	40.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,919,200	119,192	
単元未満株式	普通株式 16,295		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,135,695		
総株主の議決権		119,192	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野 町3丁2番24号	200,200		200,200	1.65
計		200,200		200,200	1.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,357,885	3,333,636
受取手形、売掛金及び契約資産	3,458,294	3,644,436
商品及び製品	1,094,827	1,019,061
仕掛品	1,296,821	1,377,955
原材料及び貯蔵品	362,602	574,305
その他	36,253	31,972
流動資産合計	9,606,685	9,981,368
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,416,247	2,367,540
機械及び装置（純額）	1,264,972	1,165,520
その他（純額）	1,177,507	1,195,217
有形固定資産合計	4,858,727	4,728,278
無形固定資産	189,198	170,445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,754,621	1,626,121
その他	124,497	96,506
投資その他の資産合計	1,879,119	1,722,628
固定資産合計	6,927,044	6,621,352
資産合計	16,533,730	16,602,720
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	434,796	412,021
買掛金	1,524,689	1,707,827
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	256,892	237,892
営業外電子記録債務	52,318	90,545
未払金	279,966	275,844
未払法人税等	228,015	203,840
賞与引当金	266,300	285,700
役員賞与引当金	28,385	14,192
その他	196,908	81,527
流動負債合計	3,668,272	3,709,391
固定負債		
長期借入金	756,128	642,432
役員退職慰労引当金	95,022	103,158
資産除去債務	60,992	61,024
繰延税金負債	97,658	45,421
その他	69,195	82,171
固定負債合計	1,078,997	934,207
負債合計	4,747,269	4,643,599

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,225,438	1,225,438
利益剰余金	8,800,288	9,053,242
自己株式	87,665	87,665
株主資本合計	11,258,802	11,511,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	527,657	447,365
評価・換算差額等合計	527,657	447,365
純資産合計	11,786,460	11,959,121
負債純資産合計	16,533,730	16,602,720

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,827,655	5,300,906
売上原価	3,633,447	4,021,577
売上総利益	1,194,208	1,279,328
販売費及び一般管理費	1 647,654	1 737,436
営業利益	546,554	541,892
営業外収益		
受取利息	626	634
受取配当金	26,548	31,066
その他	8,401	8,463
営業外収益合計	35,576	40,165
営業外費用		
支払利息	4,917	4,115
コミットメントフィー	4,899	4,604
その他	692	1,483
営業外費用合計	10,509	10,203
経常利益	571,621	571,854
特別損失		
固定資産廃棄損	248	371
特別損失合計	248	371
税引前四半期純利益	571,372	571,482
法人税、住民税及び事業税	147,000	185,000
法人税等調整額	30,324	9,696
法人税等合計	177,324	175,303
四半期純利益	394,047	396,178

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	571,372	571,482
減価償却費	331,871	305,954
受取利息及び受取配当金	27,175	31,701
支払利息	4,917	4,115
投資有価証券売却損益(は益)	1,172	575
前払年金費用の増減額(は増加)	4,439	24,170
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	87,951	8,135
固定資産廃棄損	248	371
売上債権の増減額(は増加)	276,677	186,141
棚卸資産の増減額(は増加)	82,550	217,071
その他の資産の増減額(は増加)	1,362	4,998
仕入債務の増減額(は減少)	48,678	160,363
未払消費税等の増減額(は減少)	14,045	134,912
その他の負債の増減額(は減少)	31,541	36,352
小計	669,958	545,541
利息及び配当金の受取額	27,175	31,701
利息の支払額	4,511	4,105
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	81,403	207,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,219	365,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	356,271	108,931
無形固定資産の取得による支出	28,499	13,507
投資有価証券の取得による支出	418	-
投資有価証券の売却による収入	1,853	6,241
投資その他の資産の増減額(は増加)	26,968	3,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,366	113,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	124,196	132,696
自己株式の取得による支出	79	-
リース債務の返済による支出	750	750
配当金の支払額	59,878	143,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,905	276,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,948	24,248
現金及び現金同等物の期首残高	2,676,471	3,357,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,746,420	1 3,333,636

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
荷造運賃費	39,366千円	39,425千円
役員報酬	33,360 "	35,260 "
従業員給料手当	240,555 "	255,157 "
地代家賃	28,619 "	28,122 "
賞与引当金繰入額	83,800 "	96,500 "
役員賞与引当金繰入額	5,350 "	12,560 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,302 "	8,135 "
退職給付費用	11,194 "	18,907 "
減価償却費	22,268 "	27,810 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,746,420千円	3,333,636千円
現金及び現金同等物	2,746,420千円	3,333,636千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	59,677	5.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月1日 取締役会	普通株式	95,483	8.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	143,225	12.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月1日 取締役会	普通株式	119,354	10.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,754,879	1,072,776	4,827,655	4,827,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,754,879	1,072,776	4,827,655	4,827,655
セグメント利益	516,335	30,219	546,554	546,554

(注) セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,101,903	1,199,003	5,300,906	5,300,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,101,903	1,199,003	5,300,906	5,300,906
セグメント利益	499,777	42,114	541,892	541,892

(注) セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	セラミックス 事業	エンジニアリング 事業	計	
機能性セラミックス	259,754		259,754	259,754
耐摩耗セラミックス	2,512,993		2,512,993	2,512,993
耐熱セラミックス	883,708		883,708	883,708
理化学用陶磁器その他	98,422		98,422	98,422
加熱装置		282,170	282,170	282,170
計測機器その他		790,605	790,605	790,605
顧客との契約から生じる収益	3,754,879	1,072,776	4,827,655	4,827,655
外部顧客への売上高	3,754,879	1,072,776	4,827,655	4,827,655

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	セラミックス 事業	エンジニアリング 事業	計	
機能性セラミックス	179,091		179,091	179,091
耐摩耗セラミックス	2,830,363		2,830,363	2,830,363
耐熱セラミックス	994,531		994,531	994,531
理化学用陶磁器その他	97,915		97,915	97,915
加熱装置		376,925	376,925	376,925
計測機器その他		822,078	822,078	822,078
顧客との契約から生じる収益	4,101,903	1,199,003	5,300,906	5,300,906
外部顧客への売上高	4,101,903	1,199,003	5,300,906	5,300,906

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円01銭	33円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	394,047	396,178
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	394,047	396,178
普通株式の期中平均株式数(株)	11,935,529	11,935,457

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第153期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)第2四半期末の配当について、2022年11月1日開催の取締役

会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	119,354千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月2日

株式会社ニッカトー
取締役会 御中

清稜監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 利 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 卯 野 貴 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの2022年4月1日から2023年3月31日までの第153期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッカトーの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。